

# 定 款

特定非営利活動法人静岡県野球協議会

## 第1章 総則

### (名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人静岡県野球協議会といい、英文では Shizuoka Baseball Conference と表示し、SHIZUBC と略称する。

### (事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を静岡県静岡市に置く。

## 第2章 目的及び事業

### (目的)

第3条 この法人は、幼児からお年寄り、社会人、身体の不自由な方々が男女ともに楽しめる野球イベントを開催し、野球人口の拡大につながるよう普及や育成事業を行い、もって、静岡県における野球の振興と発展及び競技力の向上とともに、人々の生きがいや健康づくりに寄与することを目的とする。

### (特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、その目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (5) 国際協力の活動
- (6) 子どもの健全育成を図る活動
- (7) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

### (事業)

第5条 この法人は、その目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
    - ① 野球振興事業
    - ② 野球大会等の開催及び協力事業
    - ③ 野球の歴史継承・広報事業
    - ④ スポーツ施設環境整備推進事業
    - ⑤ 健康推進事業
    - ⑥ 交流・親善事業
    - ⑦ その他、この法人の目的を達成するために必要な事業
  - (2) その他の事業
    - ① 前号に掲げる事業に関連する物品の斡旋及び販売事業
    - ② 前号に掲げる事業に関連する役務の提供事業
- 2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、利益を生じた場合は、同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

### 第3章 会員

#### (種別)

第6条 この法人の会員は、次の5種とし、正会員、招聘会員、個人会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員

この法人の目的に賛同して入会した一般財団法人全日本野球協会関係団体等の団体

(2) 招聘会員

この法人が招聘して入会したもの

(3) 個人会員

この法人の目的に賛同して入会した個人及び正会員外の団体代表者

(4) 賛助会員

この法人の目的に賛同し、専ら各種支援や賛助を行う個人及び法人

(5) 特別協賛会員

この法人の目的に賛同し、この法人と共同事業を実施する法人及び団体

#### (入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、会長が別に定める入会申込書により、会長に申し込むものとし、会長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 会長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

#### (入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

#### (会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 会費の定めがある会員が、継続して一年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

#### (退会)

第10条 会員は、会長が別に定める退会届を会長に提出して、任意に退会することができる。

#### (除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(拋出金品の不返還)

第 12 条 既に納入した会費及びその他の拋出金品は、これを返還しない。

#### 第 4 章 役員及び職員

(種別及び定数)

第 13 条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上 30人以下
- (2) 監事 3人以下
- 2 理事のうち、1人を会長、2人を副会長、1人を専務理事、2人を常務理事とする。

(選任等)

第 14 条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 会長、副会長、専務理事、常務理事は、総会において選定する。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第 15 条 会長及び専務理事はこの法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 会長及び専務理事以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副会長は、会長を補佐する。
- 4 専務理事は、会長、副会長を補佐し、総会の議決に基づいて、日常業務の企画執行等の業務を統括する。
- 5 常務理事は、専務理事が企画する総会の議決を要さない会務の執行を補佐する。
- 6 理事は、この定款の定め及び総会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 7 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは総会の招集を請求すること。

(任期等)

第 16 条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後2事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期

の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第 17 条 理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第 18 条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決を経て、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第 19 条 役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

(名誉役員)

第 20 条 この法人に、名誉役員を置くことができる。

- 2 名誉役員は、総会の推薦に基づき、会長が委嘱する。
- 3 名誉役員の職名称は、総会で定める。
- 4 名誉役員は、議決権を有しない。

(職員)

第 21 条 この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。

- 2 職員は、会長が任免する。

## 第 5 章 総会

(種別)

第 22 条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

(構成)

第 23 条 総会は、社員をもって構成する。

(権能)

第 24 条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄

- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第 25 条 通常総会は、毎事業年度 1 回開催する。

- 2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
  - (1) 理事総数の 3 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。
  - (2) 社員総数の 3 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。
  - (3) 第 15 条第 7 項第 4 号及び第 5 号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第 26 条 総会は、第 25 条第 2 項第 3 号の場合を除き、会長が招集する。

- 2 会長は、第 25 条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を示した書面、ファクシミリ又は電磁的方法をもって、少なくとも会日の 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 27 条 総会の議長は、会長がこれにあたる。

- 2 会長が不在の時の総会の議長は、副会長がこれにあたる。会長及び副会長が不在の時は、出席した社員の中から選出する。

(定足数)

第 28 条 総会は、社員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 29 条 総会における議決事項は、第 26 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した社員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面、ファクシミリにより同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第 30 条 各社員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない社員は、あらかじめ通知された事項について書面、ファクシミリ又は電磁的方法をもって表決し、又は他の社員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 代理人は、5 人以上の社員を代理することができない。
- 4 前 2 項の規定により表決した社員は、第 28 条、第 29 条第 2 項、第 31 条第 1 項第 2 号及び第 43 条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 5 総会の議決について、特別の利害関係を有する社員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 31 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 社員総数及び出席者数（書面、ファクシミリによる表決者等又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が記名、押印しなければならない。
- 3 前 2 項の規定に関わらず、社員全員が書面、ファクシミリ又は電磁的方法により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があつたとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 総会の決議があつたものとみなされた事項の内容
  - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
  - (3) 総会の決議があつたものとみなされた日
  - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

## 第 6 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 32 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第 33 条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の 2 種とする。

(資産の管理)

第 34 条 この法人の資産は、会長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

(会計の原則)

第 35 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第 36 条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の 2 種とする。

(事業計画及び予算)

第 37 条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、会長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 38 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、会長は、総会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第 39 条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 40 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、会長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 41 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(臨機の措置)

第 42 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第 7 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 43 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した社員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第 44 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続き開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、社員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第 45 条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第 11 条第 3 項に掲げる者のうち、解散の時点における総会で議決されたものに譲渡するものとする。

(合併)

第 46 条 この法人が合併しようとするときは、総会において社員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第8章 公告の方法

(公告の方法)

第47条 この法人の公告は、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイトに掲載して行う。

## 第9章 雑則

(細則)

第48条 この定款の施行について必要な細則は、総会の議決を経て、会長がこれを定める。

### 附則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

会長	川島 勝司
副会長	山田 訓史
同	中澤 秀紀
専務理事	大橋 誠
理事	渡邊 久
同	高柳 信英
同	山本 満
同	白鳥 泰司
同	渡邊 才也
同	松下 進一
同	高橋 久雄
同	大村 晴男
同	増田 達樹
同	山田 寛之
同	杉山 肇
同	飯尾 昌弘
同	谷内 信雄
同	志村 晴彦
同	西岡 好孝
同	石田 勝廣
同	鍋田 昭一
同	宮本 博之
同	瀧澤 広行
同	飯田 瑞穂
同	加藤 訓義
同	白旗 一貴
監事	藤澤 徳芳
同	大賀 哲也

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から令和 3 年 4 月 30 日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第 46 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第 50 条の規定にかかわらず、成立の日から令和 3 年 3 月 31 日までとする。
- 6 この法人の設立当初の会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
  - (1) 入会金
    1. 社員 なし
    2. 賛助会員 なし
  - (2) 年会費
    1. 正会員 5,000 円
    2. 招聘会員 なし
    3. 個人会員 5,000 円
    4. 個人賛助会員 一口 3,000 円
    5. 法人賛助会員 一口 50,000 円
- 7 この法人は、設立当初の主たる事務所を静岡県静岡市葵区追手町 7 番 2 号朝日新聞静岡ビル 4 階 静岡県高等学校野球連盟内に置く。

附則 この定款は、定款変更認証の日（令和 5 年 7 月 1 日）から施行する。